

インフォメーションミーティング

参考資料編



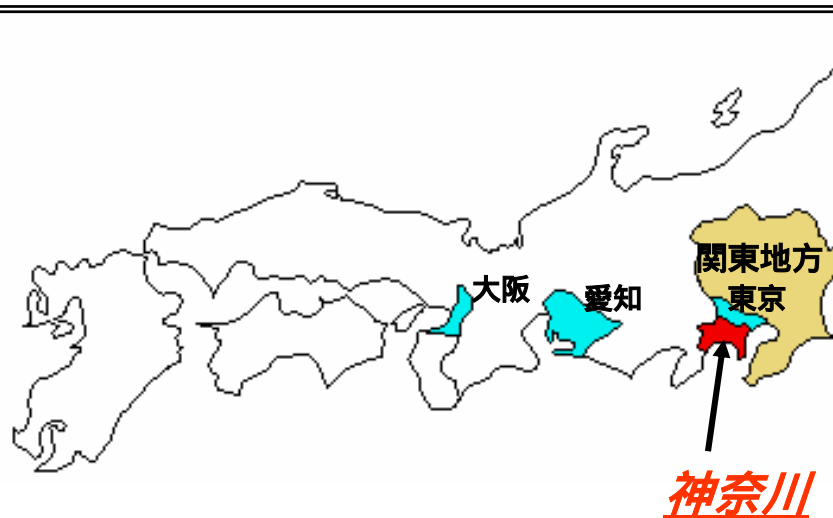
株式会社 横浜銀行

2003年12月1日

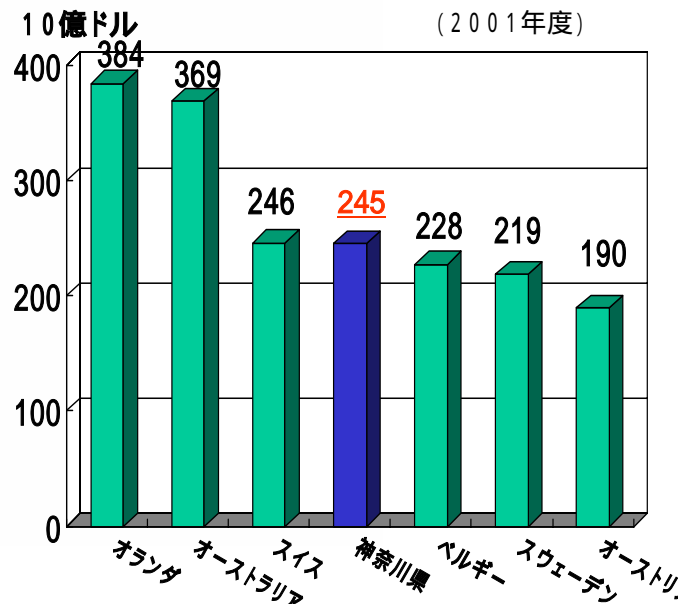
当行の経営地盤 (その1)

神奈川県のパテンシャル

総人口(2002年)	862.5万人 (3位 / 47都道府県)
	(東京、大阪、 神奈川)
事業所数(2001年)	30.2万か所 (4位 / 同)
	(東京、大阪、愛知、 神奈川)
県内総生産(2000年度)	30.6兆円 (4位 / 同)
	(東京、大阪、愛知、 神奈川)
製造品出荷額等(2002年)	17.90兆円 (2位 / 同)
	(愛知、 神奈川)
小売業販売額(2002年)	8.5兆円 (3位 / 同)
	(東京、大阪、 神奈川)



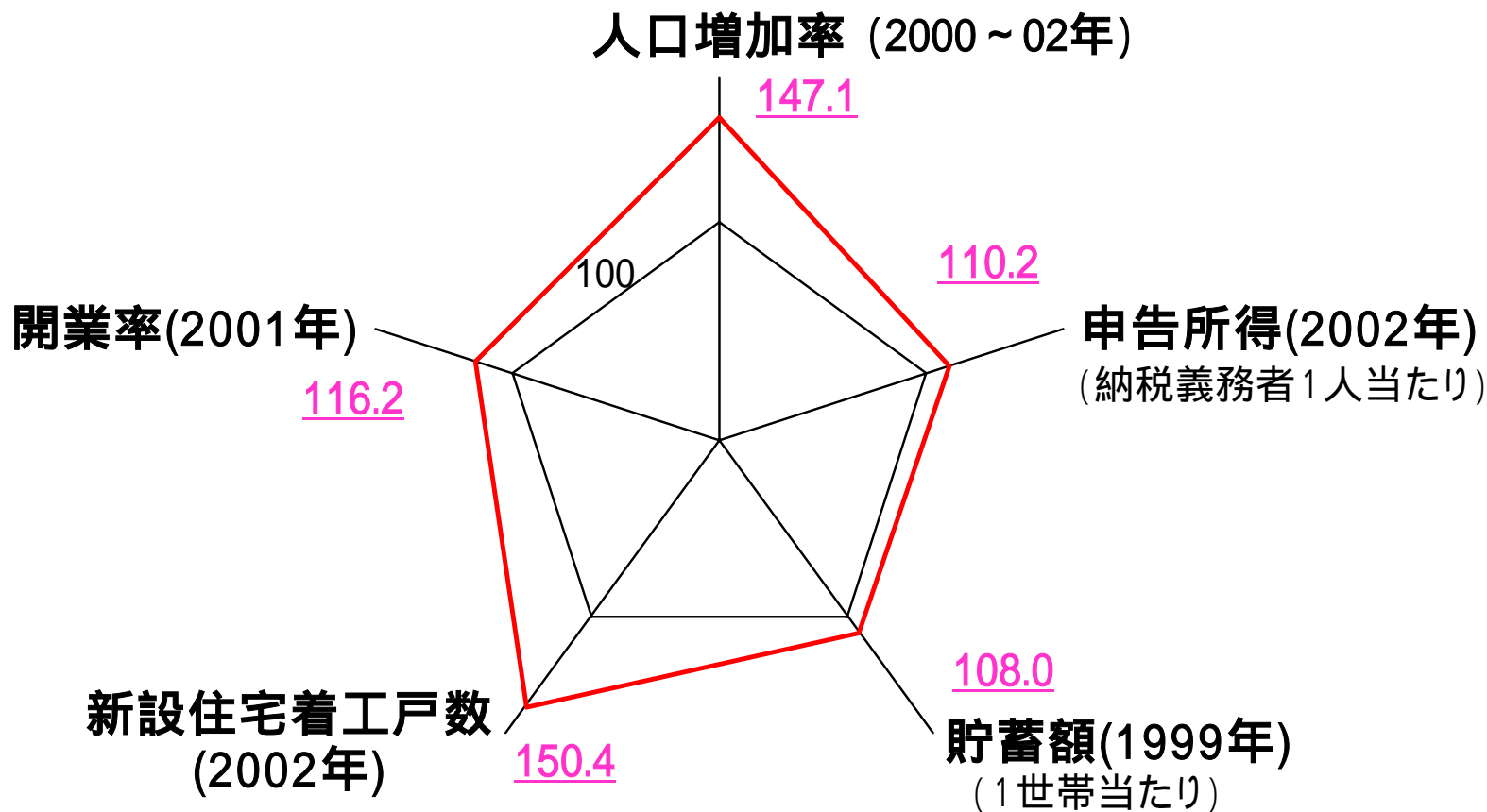
各国GDPと神奈川県のGDPの比較



当行の経営地盤 (その2)

神奈川の首都圏における優位性

～ 関東(東京、栃木、群馬、茨城、千葉、埼玉、**神奈川**) 平均を100
とした神奈川の位置



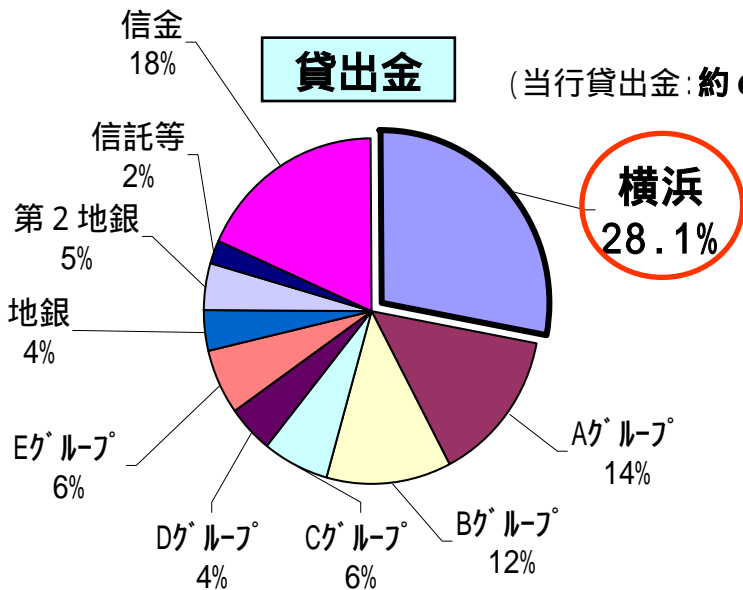
地域シェア

神奈川県内シェア(03年9月末)

(注) 当行調べ

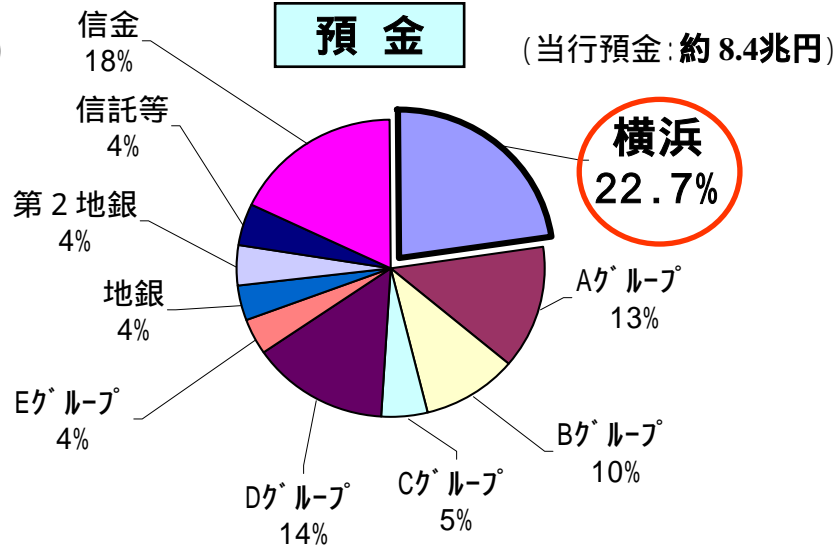
貸出金

(当行貸出金: 約 6.3兆円)



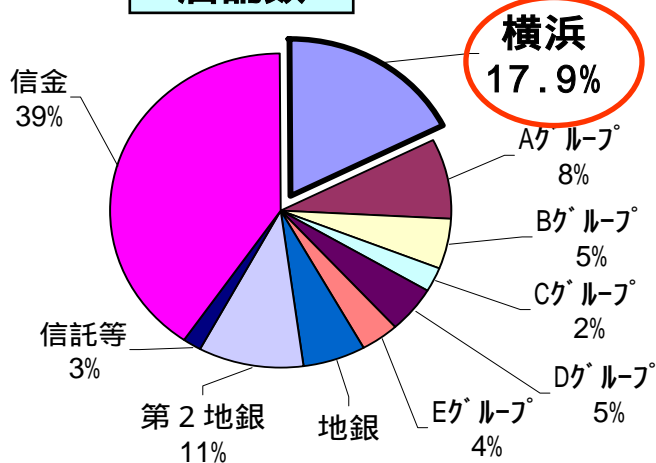
預金

(当行預金: 約 8.4兆円)

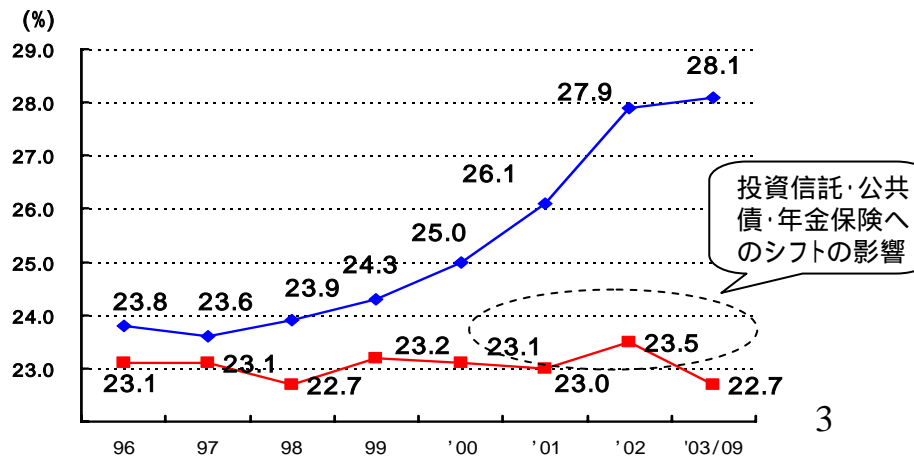


店舗数

(当行店舗: 166店)

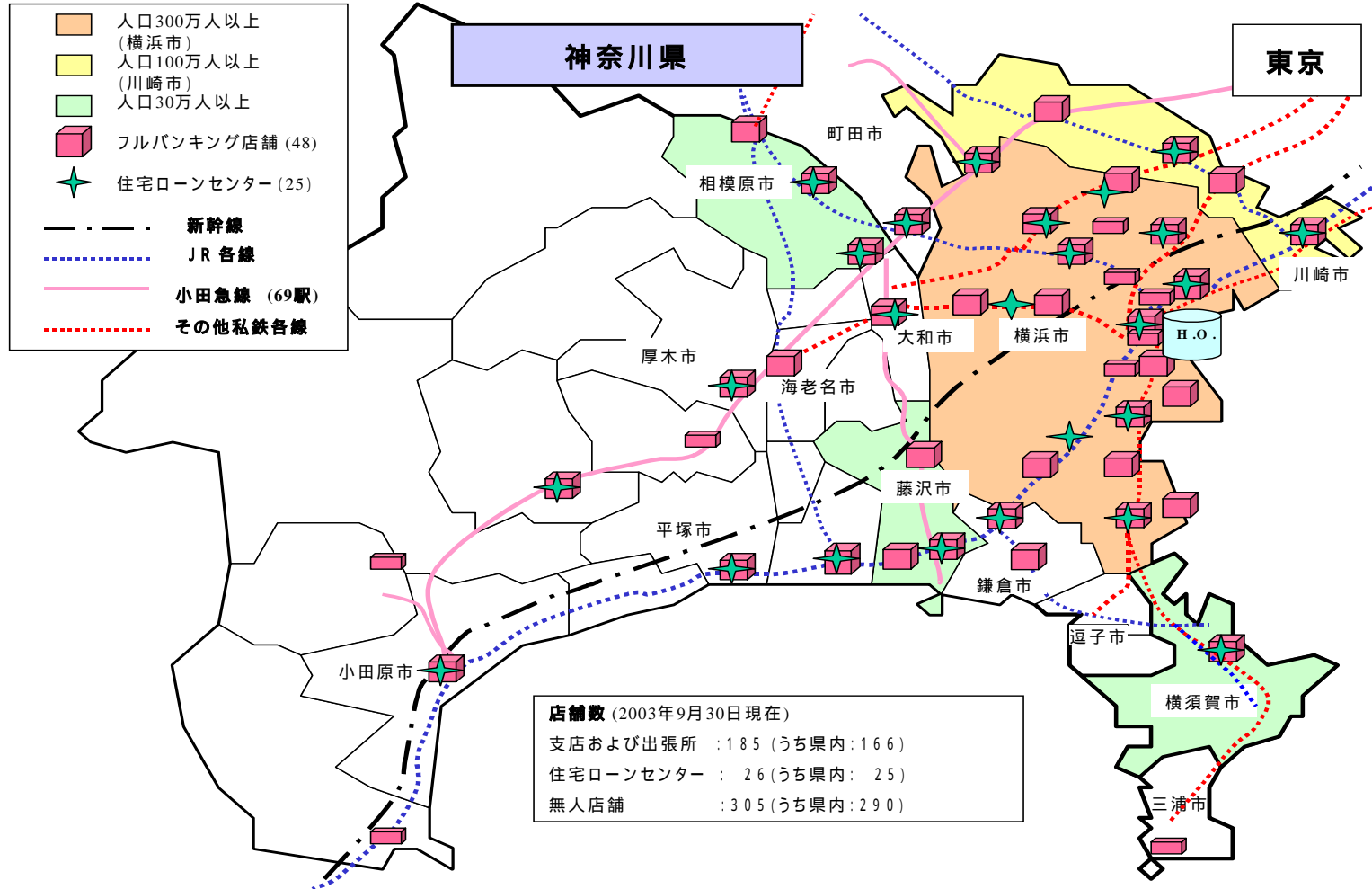


貸出金・預金シェアの推移

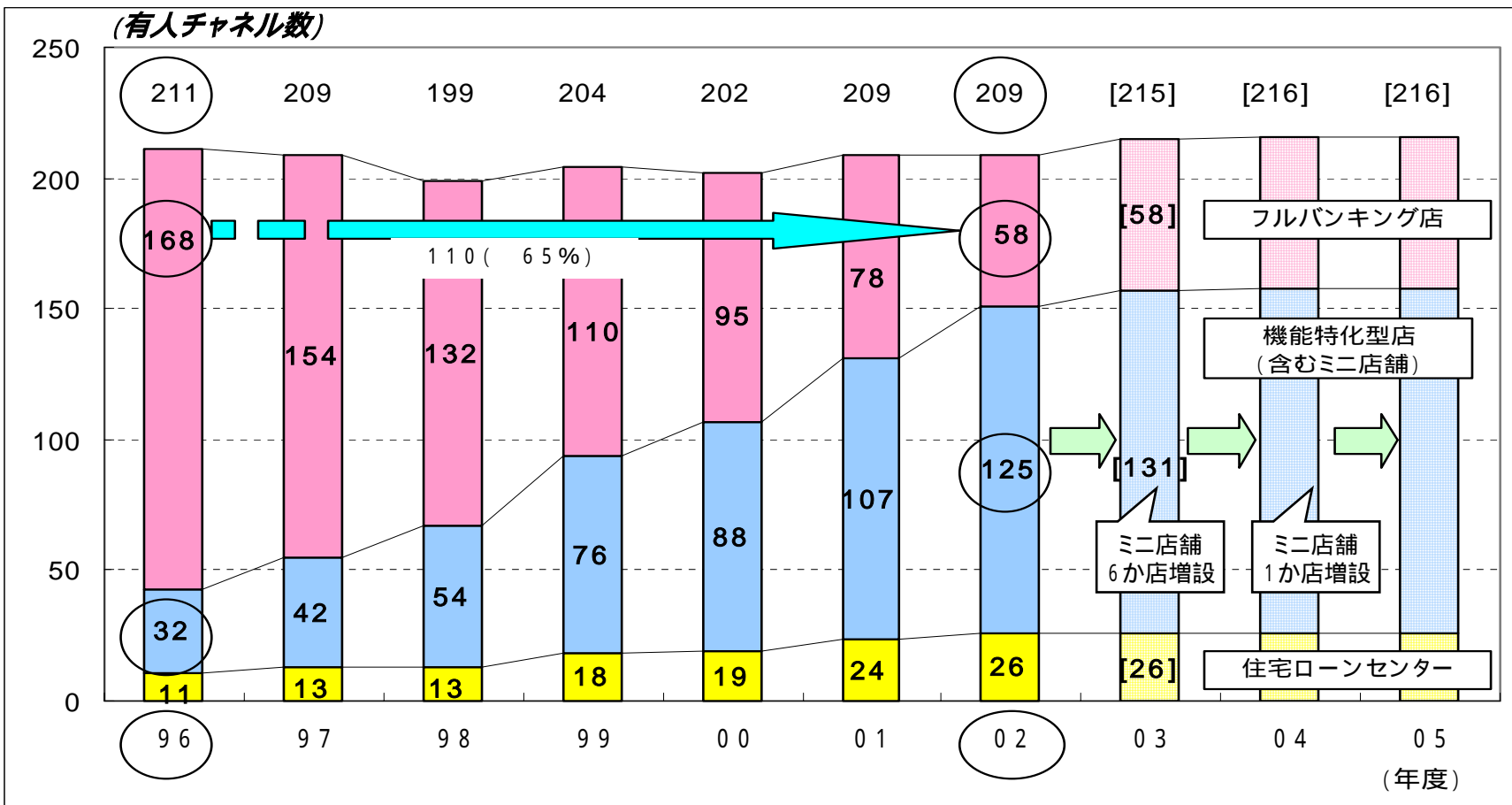


サービスチャネルの現状

- ・神奈川県内に支店・出張所166か店、住宅ローンセンター25か所を展開。
- ・小田急電鉄との業務提携により、05年3月までに小田急線全駅(69駅)にATMを設置。
- ・さらに、相模鉄道の15駅へもATMを設置。



効率的なサービスチャネルの構築



無人チャネル数

293	305	318	326	326	320	312	330	370	370
(うち03年度以降の、駅へのATM設置)							(47)	(92)	(97)

(注1) 機能特化型店...店頭営業を柱に、主として個人向け営業に特化した小規模店舗

(注2) ミニ店舗...機能特化型店のうち、行員を2~3名に絞った最小規模店舗

海外拠点・関連会社の推移

・海外業務からの撤退

・海外支店・海外現法をすべて閉鎖(97年9月～01年6月)

	<u>97年3月末</u>	<u>03年3月末</u>	<u>03年9月末</u>
海外支店数	5	0	0
海外駐在員事務所数	5	4	4
海外現地法人数 (除く海外SPC)	4	0	0
海外拠点人員数	189 (56)	11 (5)	10 (4)

()内は派遣行員数

・当行グループ(関連会社)のスリム化・サービス提供力の強化

- ・横浜シティ証券株式会社、浜銀投資顧問株式会社、横浜バンクカード株式会社を解散(99年度)
- ・株式会社はまぎんジェーシービー、浜銀システムサービスを解散(02年度)
- ・リース業務に関し、浜銀ファイナンス株式会社は住商リース株式会社と資本提携(03年度)
- ・横浜ビジネスサービス株式会社を解散(当行に吸収合併)(03年度)

	<u>99年3月末</u>	<u>03年3月末</u>	<u>03年9月末</u>
国内連結子会社数	17	11	9
国内連結子会社役員数	129	58	47

付加価値向上運動の変遷

貸出金のケース

97年4月
~ 98年3月

98年4月
~ 01年9月

01年10月
~

< 第1段階 >

ROA向上運動

(経費をふまえた採算管理)

< 第2段階 >

RAROA向上運動

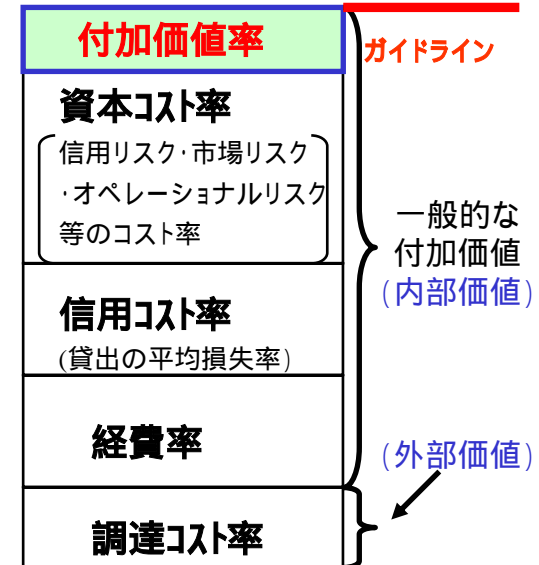
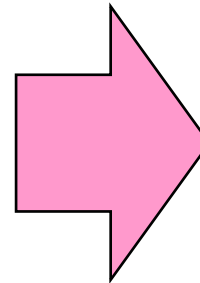
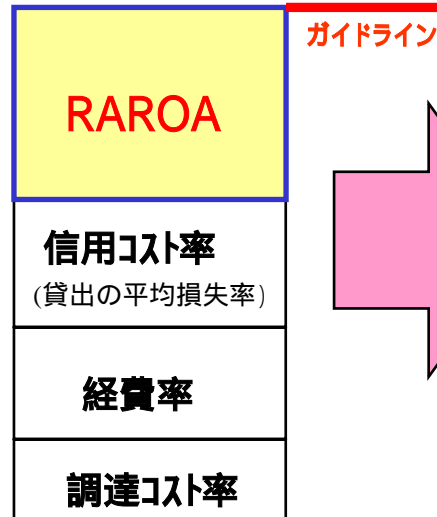
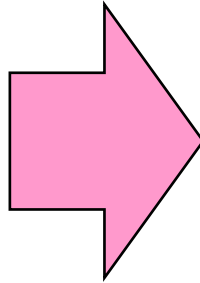
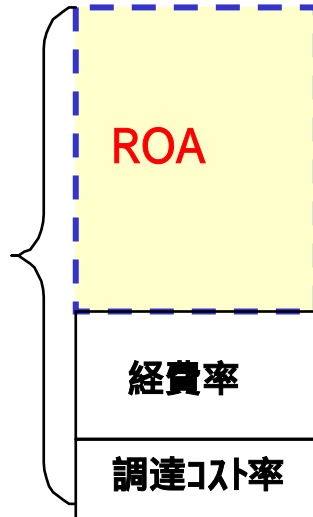
(信用コストをふまえた採算管理)

< 第3段階 >

付加価値向上運動

(資本コストをふまえた採算管理)

貸出金利回り

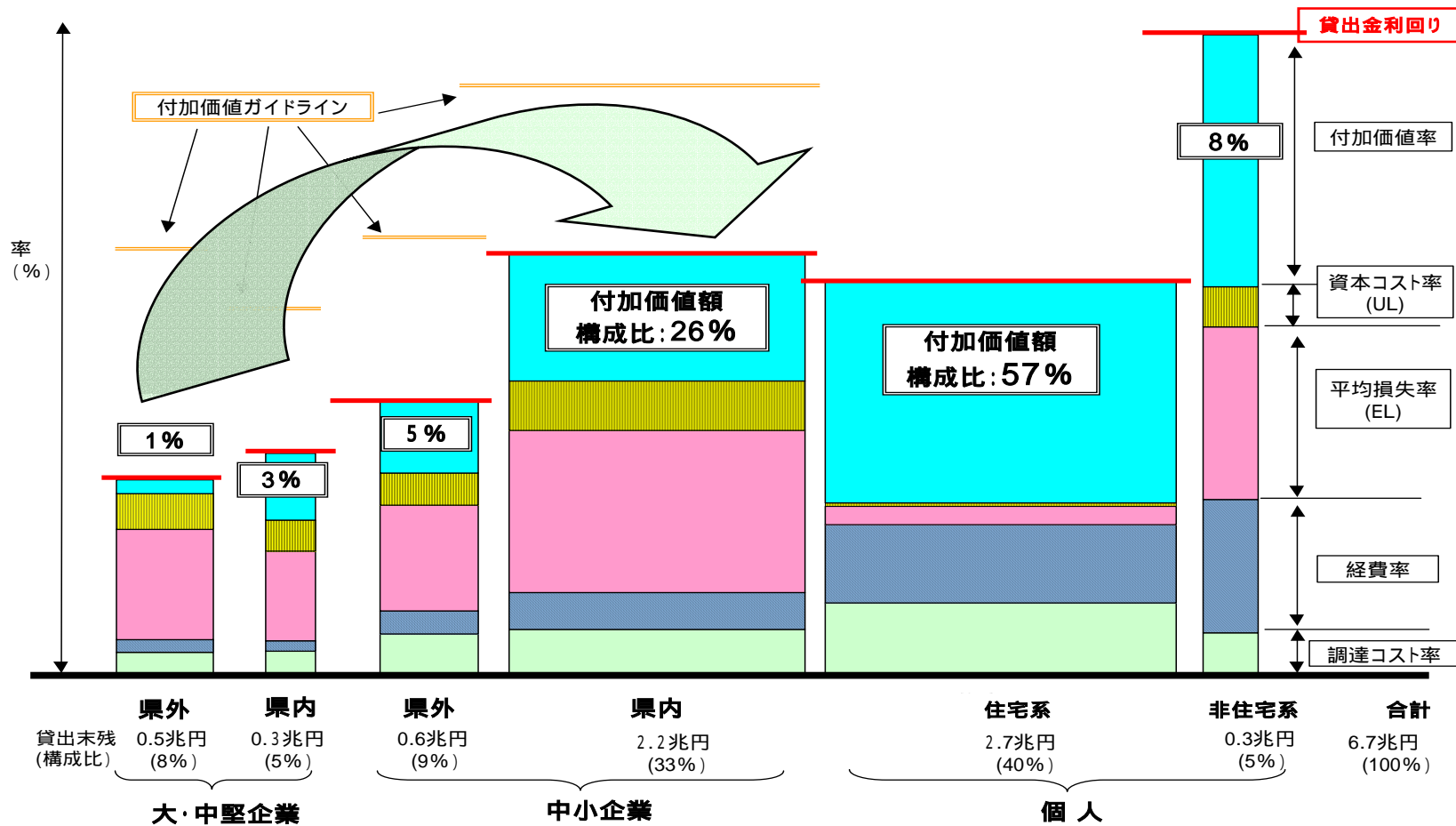


役務収益のケース

第3段階では、取引先別に役務収益額を付加価値額に合算して採算管理。

地域別・セクター別付加価値額の状況

地域別・セクター別付加価値額の状況(03年度上期)



(注1) 企業取引は、正常先と要管理先以外の要注意先。中小企業 = 資本金10億円未満 (大・中堅企業 = 資本金10億円以上)

(注2) 平均損失率は、行内格付遷移から推定した想定デフォルト率と保全率より推定した想定回収率より算出した期待損失率。(EL:Expected Loss)

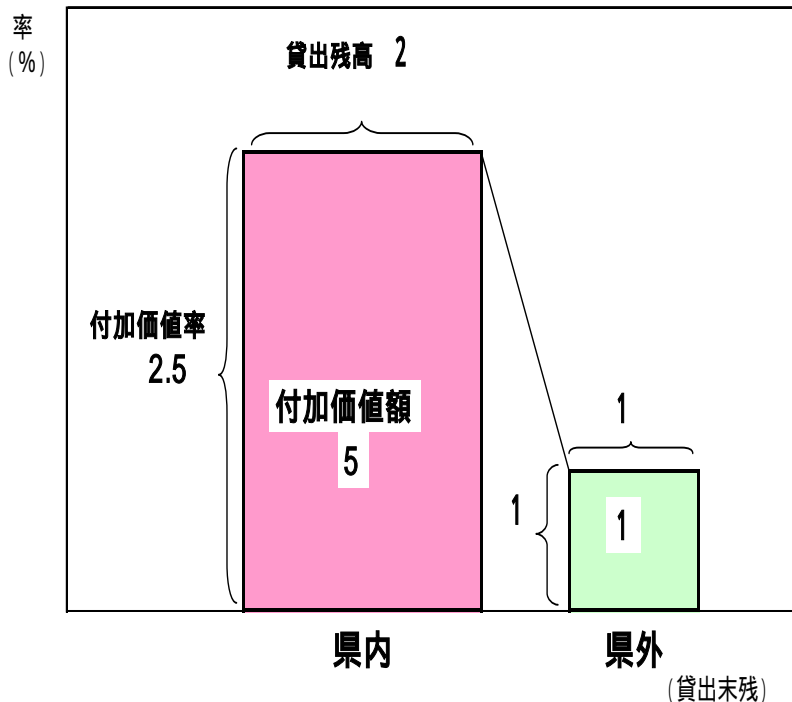
(注3) 資本コスト率は、信用リスク量 (UL: Unexpected Loss) を使用資本とし、その使用コストを期待利回り8% (税引前1.4%) として算出したもの。

(注4) 調達コスト率は、個々のローンの金利更改期間に対応した市場調達金利から算出したもの。

リージョナルシフト(県内企業貸出の採算)

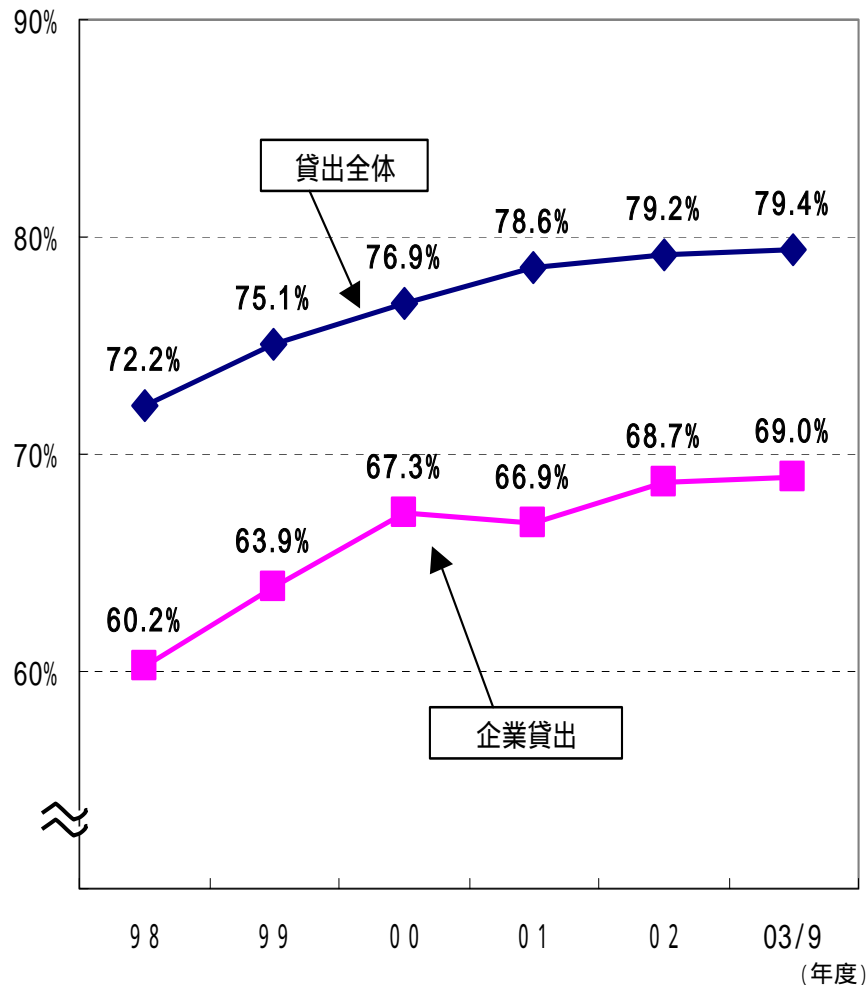
県内企業貸出の収益は、県外企業貸出に比べて付加価値率で約2.5倍、付加価値額で約5倍。

県内・県外(企業貸出)採算状況(03年度上期)



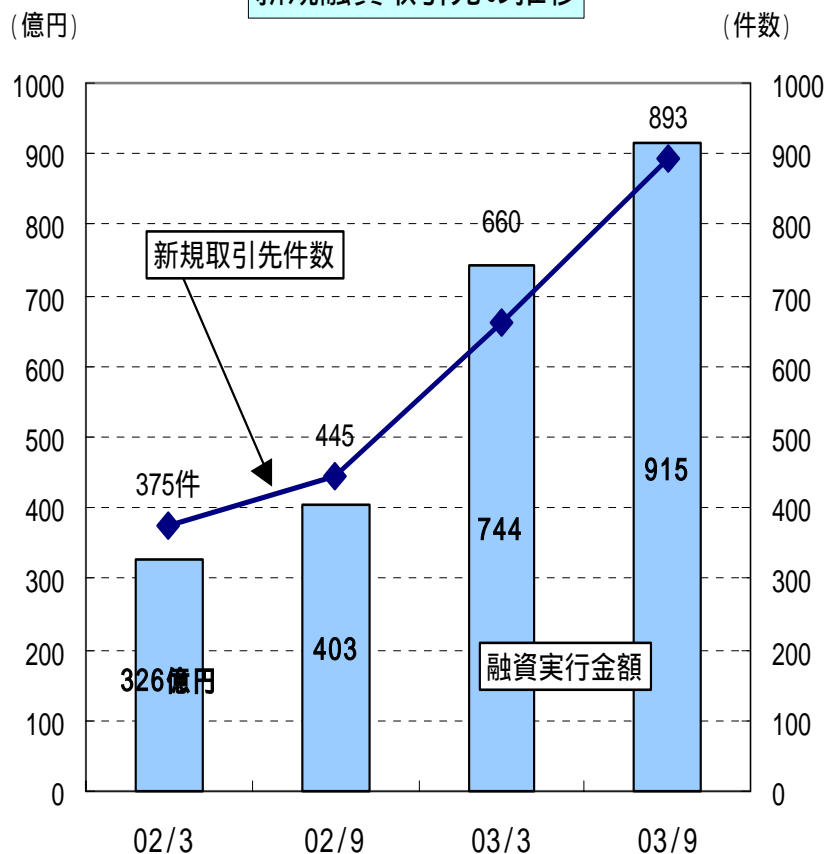
(注) 企業貸出 = 格付 ~ の企業向けの貸出

県内比率の推移



法人取引の拡大(1)新規取引の拡大

新規融資取引先の推移



スーパービジネスローンの発売

スコアリング審査手法を活用した、中小企業向け融資商品(2003年11月発売)

< 制度内容 >

融資金額: **5,000万円**以内

融資期間: **5年**以内

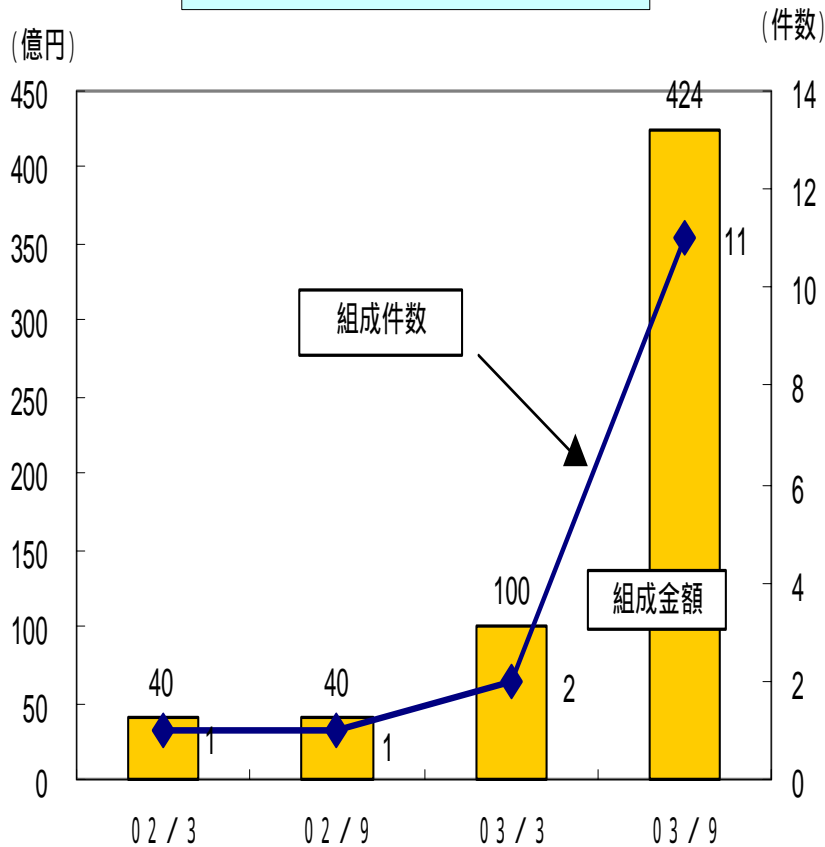
担保・第三者保証: **原則不要**

融資対象: **業歴2年以上で、借入の延滞・税金の未納がない先**
(新規先含む)

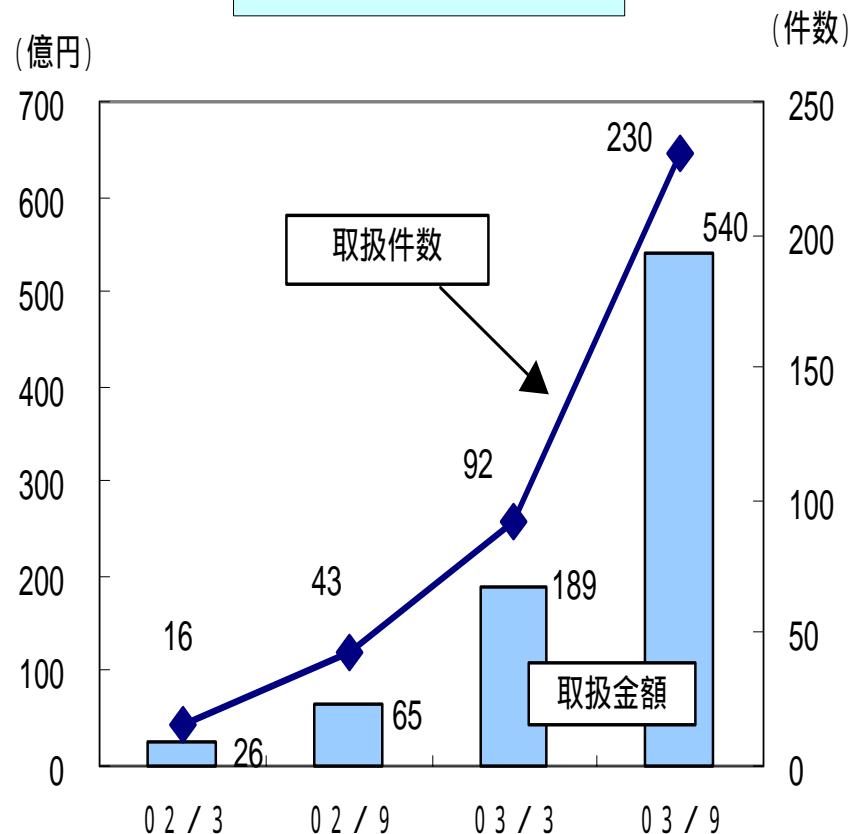
金利: 最高**12%**程度

法人取引の拡大(2) 資金調達の多様化への対応

シンジケートローン組成実績の推移



私募債取扱実績の推移



新業務の展開

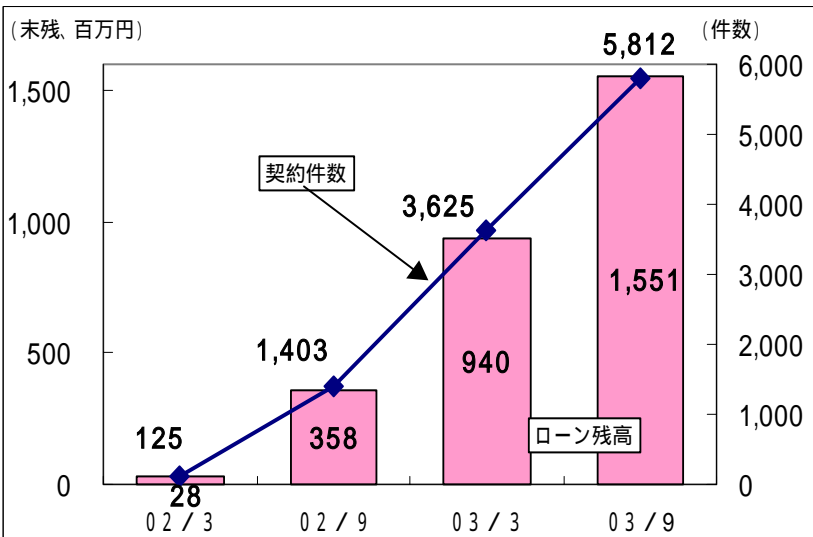
個人向け小口カードローン(クイッキー)

(02年4月より本格販売)

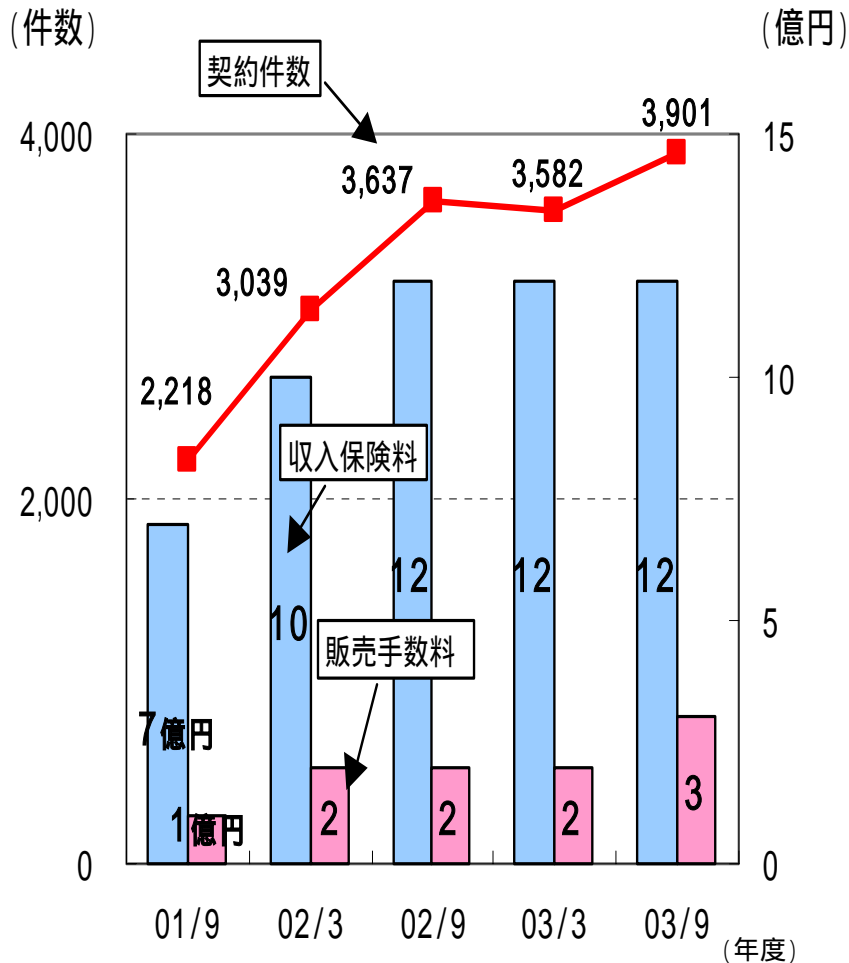


非対面受付
即日回答
金額10～50万円
金利17.6%

当行独自モデルによる単独参入

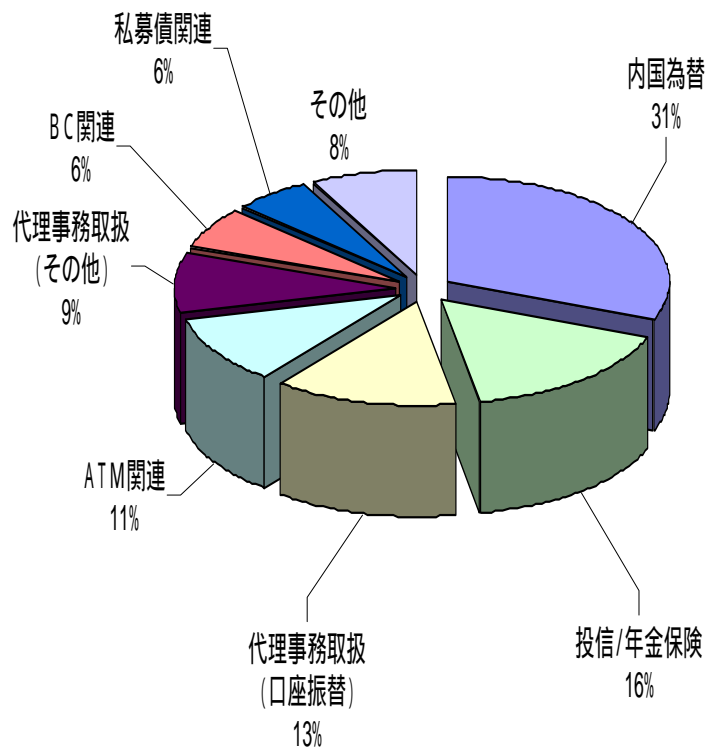


損保(火災保険)窓販



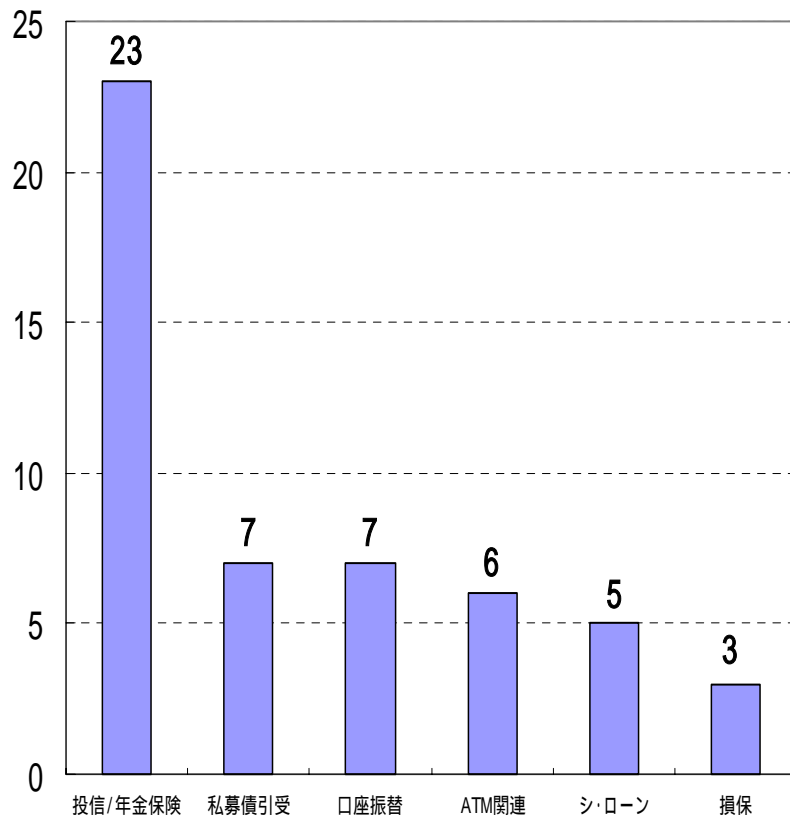
役務収益の推移

役務収益内訳 (03年度上期)



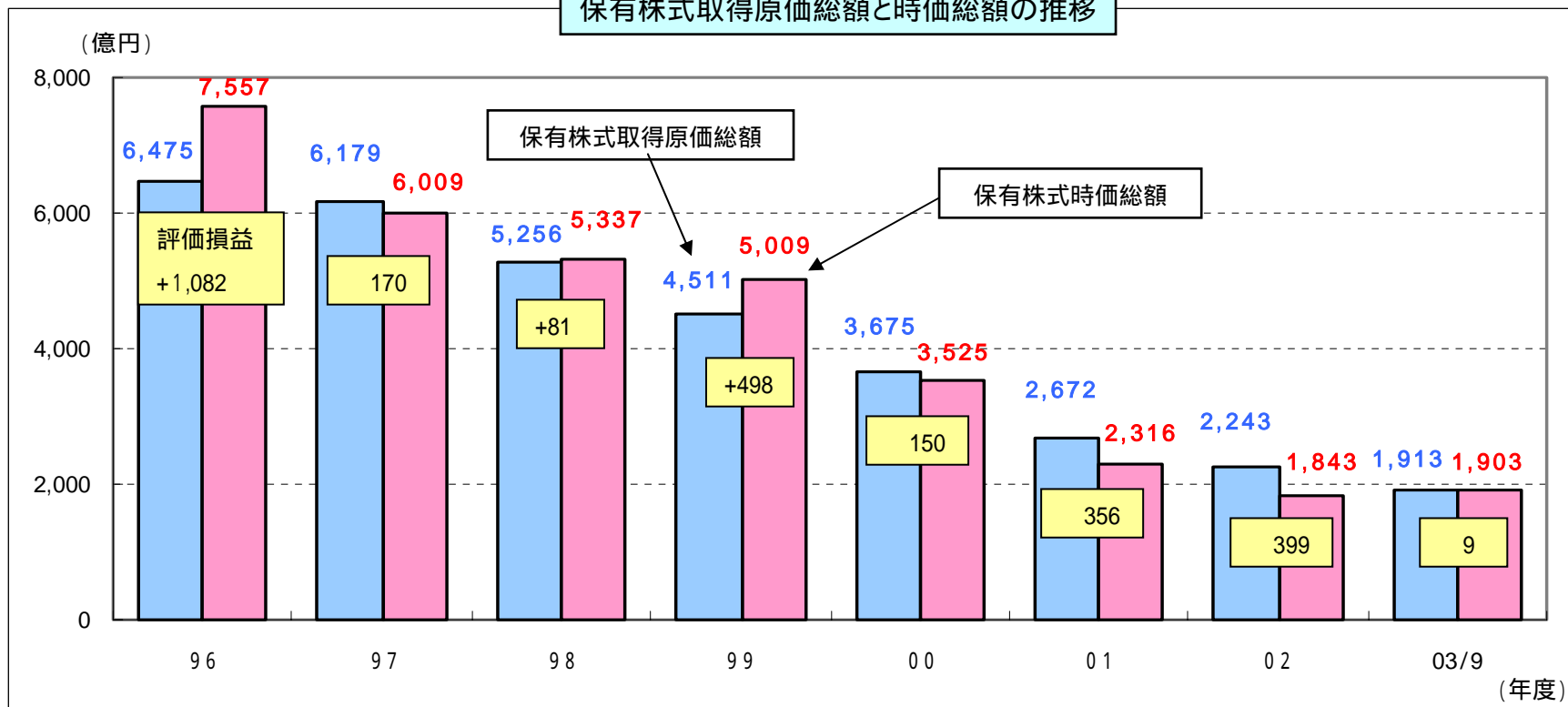
役務収益増減状況 (96年度上期 03年度上期)

(億円)



株式持合い解消と株式減損処理

保有株式取得原価総額と時価総額の推移



株式の減損処理基準

	正常先	要注意先	破綻懸念先	実質破綻・破綻先
50%以上下落				
30~50%下落				
30%未満下落				

	02年度	03年度上期
・株式等償却額	332億円	1億円
・其他有価証券評価損益	340億円	+0億円
うち 株式	399億円	9億円
債券等	+59億円	+9億円

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。